

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2024年4月12日

上場会社名 株式会社ALINKインターネット 上場取引所 東
 コード番号 7077 URL https://www.alink.ne.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)池田 洋人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)高杉 雄介 (TEL)03-6907-0158
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	609	△11.0	90	△55.4	91	△53.7	102	△26.8
2023年2月期	685	5.5	202	△8.0	197	△8.1	140	△31.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	57.17	55.17	6.7	5.7	14.8
2023年2月期	65.95	64.24	8.8	11.8	29.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	1,669	1,591	95.3	886.70
2023年2月期	1,561	1,488	95.3	829.46

(参考) 自己資本 2024年2月期 1,591百万円 2023年2月期 1,488百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	132	△489	0	838
2023年2月期	185	△2	△338	1,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	352	10.6	8	△84.0	13	△76.1	45	△42.4	25.52
通期	665	9.0	21	△76.7	29	△67.8	55	△45.9	30.92

(注) 当社は、2025年2月期より連結決算に移行いたします。連結決算移行に伴う連結業績予想の公表につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」及び本日開示いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	2,136,900 株	2023年2月期	2,136,900 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	342,068 株	2023年2月期	342,068 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	1,794,832 株	2023年2月期	2,125,588 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりが景気を下押しする影響が懸念されるなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット広告市場におきましては、2023年のインターネット広告費は前年比107.8%の3兆3,330億円となり、継続的に成長を続けております（出典：株式会社電通「2023年日本の広告費」）。

このような状況のなか、当社は“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営しております。

tenki.jp事業においては、安定的なPV(ページビュー)数の増加とPV当たり広告単価の維持に取り組んでまいりました。

当事業年度における台風発生数17個は、前事業年度の25個と比べても少なく、過去10年間で最少となりました。また、2023年7月の東京都心で雨を観測していない日が連続25日間と記録的な長期間に及ぶなど、PV数が伸び悩み外部要因がありました。しかしながら、継続的なPV数の増加施策等により当事業年度のPV数は、前期比96.6%を維持し56億PVとなりました。

一方でPV当たり広告単価は、市況要因により依然として下落傾向が続き前年同期比89.4%となりました。なお、前事業年度にPV数の測定ツールのアップデートに伴い、測定基準の変更を実施いたしました。アプリのPV取得方法には仮定に基づく推定値を含んでいるため、第1四半期会計期間よりそれ以前に採用していた測定基準へ変更しております。この測定基準は、ユーザーの利用実態を下回る保守的な方法となるため、今後、精緻となる測定方法を新たに導入する予定であります。

費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目的として、新規事業を含めた新たな収益事業の構築に向けた人件費や開発費等の先行投資を行っております。

この結果として、当事業年度の売上高は609,962千円(前年同期比11.0%減)、営業利益90,324千円(前年同期比55.4%減)、経常利益91,522千円(前年同期比53.7%減)、当期純利益102,603千円(前年同期比26.8%減)となりました。

なお、当社はtenki.jp事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,669,979千円となり、前事業年度末に比べ108,386千円増加いたしました。これは主に、短期貸付金が490,873千円増加した一方で、現金及び預金が355,793千円減少、積立保険の一部を解約したこと等に伴い長期前払費用が52,818千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は78,508千円となり、前事業年度末に比べ5,648千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が13,564千円増加、未払金が8,807千円増加した一方で、給与の支給日変更等により未払費用が18,212千円減少、未払消費税等が11,036千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,591,471千円となり、前事業年度末に比べ102,737千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が102,603千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は95.3%(前事業年度末は95.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ355,793千円減少し、当事業年度末残高は838,766千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は132,166千円(前事業年度は185,009千円の獲得)となりました。これは、主に税引前当期純利益が151,256千円となり、長期前払費用の減少額52,818千円があったものの、未収消費税等の発生により未払又は未収消費税等の増減額59,453千円となったこと、法人税等の支払額が32,217千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は489,665千円(前事業年度は2,294千円の使用)となりました。これは、主に短期貸付金の純増額が490,873千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は133千円(前事業年度は338,914千円の使用)となりました。これは、新株予約権の発行による収入が133千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社の主力事業tenki.jp事業においては、3rd Party Cookie規制の影響等により、広告単価は、更に低迷することを想定しております。このような状況のなか、2025年2月期は、安定的なPV数の増加を図るため、「tenki.jp」の新機能のリリースや機能の拡充に加え認知度向上のための施策を計画しております。

また、2025年2月期より新規事業として、市況、個人の嗜好、人流データ、立地・地理情報、気象データ(天気・気温等)等のデータを組み合わせることで、最適な価格を算出するダイナミックプライシングの技術を基盤としたダイナミックプライシング事業を開始いたします。この新規事業に先立ち2024年4月にレンタルスペースを事業譲受し、PoC(実証実験)を開始いたします。さらには、太陽光設備を一定数保有することで、売電収入の増加を見込んでおります。

費用面においては、これらに伴うブランディング強化費用として34百万円の発生や事業の構築を担うエンジニアを中心とした優秀な社員の採用、新規のシステム開発費等のコストを見込んでおります。

なお、2025年2月期第1四半期において、財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入していました積立保険を解約するため、54百万円(概算)を特別利益に計上いたします。

以上により、2025年2月期の業績予想は、売上高665百万円(前期比9.0%増)、営業利益21百万円(前期比76.7%減)、経常利益29百万円(前期比67.8%減)、当期純利益55百万円(前期比45.9%減)となる見通しです。

当社は、本日付け「株式会社エンバウンドの株式取得(連結子会社化)及び新たな事業の開始に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、株式会社エンバウンドの連結子会社化に伴い、2025年2月期より連結決算に移行いたします。

2025年2月期の連結業績見通しにつきましては、同日付の「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高784百万円、営業損失68百万円、経常損失60百万円、親会社株主に帰属する当期純損失34百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,559	838,766
売掛金及び契約資産	164,562	160,060
貯蔵品	—	3,290
前払費用	24,583	13,785
未収消費税等	—	48,416
短期貸付金	—	490,873
その他	3,376	6,114
流動資産合計	1,387,082	1,561,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,954	8,396
減価償却累計額	△2,942	△3,064
建物(純額)	7,011	5,332
機械及び装置	40,000	40,000
減価償却累計額	△26,719	△28,379
機械及び装置(純額)	13,280	11,620
工具、器具及び備品	2,528	3,500
減価償却累計額	△1,709	△2,118
工具、器具及び備品(純額)	819	1,382
有形固定資産合計	21,111	18,335
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	108,409	55,591
投資不動産	71,868	71,868
減価償却累計額	△43,113	△50,104
投資不動産(純額)	28,755	21,763
繰延税金資産	10,498	7,244
その他	5,737	5,737
投資その他の資産合計	153,400	90,336
固定資産合計	174,511	108,671
資産合計	1,561,593	1,669,979

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,003	13,629
未払金	5,255	14,063
未払費用	20,676	2,464
未払法人税等	5,842	19,407
未払消費税等	11,036	—
契約負債	8,167	13,835
預り金	3,294	2,847
賞与引当金	1,400	2,400
株主優待引当金	2,486	4,163
流動負債合計	67,164	72,812
固定負債		
資産除去債務	5,695	5,696
固定負債合計	5,695	5,696
負債合計	72,860	78,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金		
資本準備金	135,087	135,087
その他資本剰余金	38,216	38,216
資本剰余金合計	173,304	173,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,515,797	1,618,400
利益剰余金合計	1,515,797	1,618,400
自己株式	△338,455	△338,455
株主資本合計	1,488,733	1,591,337
新株予約権	—	133
純資産合計	1,488,733	1,591,471
負債純資産合計	1,561,593	1,669,979

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	685,491	609,962
売上原価	220,240	267,552
売上総利益	465,250	342,410
販売費及び一般管理費	262,564	252,086
営業利益	202,686	90,324
営業外収益		
受取利息	—	2,700
為替差益	1,608	1,571
不動産賃貸料	3,961	5,827
その他	7	657
営業外収益合計	5,577	10,755
営業外費用		
不動産賃貸費用	9,347	9,558
その他	1,036	—
営業外費用合計	10,384	9,558
経常利益	197,879	91,522
特別利益		
保険解約返戻金	—	59,734
特別利益合計	—	59,734
特別損失		
本社移転費用	2,560	—
特別損失合計	2,560	—
税引前当期純利益	195,319	151,256
法人税、住民税及び事業税	56,613	45,398
法人税等調整額	△1,470	3,253
法人税等合計	55,143	48,652
当期純利益	140,176	102,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	138,087	135,087	38,216	173,304
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	138,087	135,087	38,216	173,304

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,375,620	1,375,620	△217	1,686,795	1,686,795
当期変動額					
当期純利益	140,176	140,176		140,176	140,176
自己株式の取得			△338,238	△338,238	△338,238
当期変動額合計	140,176	140,176	△338,238	△198,061	△198,061
当期末残高	1,515,797	1,515,797	△338,455	1,488,733	1,488,733

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	138,087	135,087	38,216	173,304
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	138,087	135,087	38,216	173,304

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,515,797	1,515,797	△338,455	1,488,733	—	1,488,733
当期変動額						
当期純利益	102,603	102,603		102,603		102,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					133	133
当期変動額合計	102,603	102,603	—	102,603	133	102,737
当期末残高	1,618,400	1,618,400	△338,455	1,591,337	133	1,591,471

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	195,319	151,256
減価償却費	5,286	4,092
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,400	1,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,486	1,676
受取利息及び受取配当金	—	△2,700
為替差損益 (△は益)	△1,608	△1,571
不動産賃貸料	△3,961	△5,827
不動産賃貸費用	9,347	9,558
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△63	4,501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△3,290
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,064	11,205
未収入金の増減額 (△は増加)	101,787	242
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,787	52,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,454	4,626
未払又は未収消費税等の増減額	△1,182	△59,453
契約負債の増減額 (△は減少)	8,167	5,668
その他	△7,780	△12,119
小計	298,801	161,683
利息及び配当金の受取額	—	2,700
法人税等の支払額	△113,792	△32,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,009	132,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△490,873
有形固定資産の取得による支出	△4,800	△1,316
投資不動産の賃貸による収入	3,852	5,499
投資不動産の賃貸に係る支出	△2,619	△2,974
敷金及び保証金の回収による収入	1,272	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△489,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△338,914	—
新株予約権の発行による収入	—	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,914	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,608	1,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,591	△355,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,151	1,194,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,194,559	838,766

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
一般財団法人日本気象協会	681,276

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
一般財団法人日本気象協会	592,616

(注) 当社は、tenki.jp事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	829.46円	886.70円
1株当たり当期純利益	65.95円	57.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.24円	55.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	140,176	102,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,176	102,603
普通株式の期中平均株式数(株)	2,125,588	1,794,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,463	64,839
(うち新株予約権(株))	(56,463)	(64,839)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化、第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、株式会社エンバウムの全株式を取得（以下「本件株式取得」という。）し連結子会社化すること、また、株式会社エンバウムの株式取得の対価の一部とするために第三者割当による自己株式の処分（以下「本件自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

I. 株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンバウム

事業内容 キャラクターコンテンツのプロデュース

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「未来の予定を晴れにする」を経営理念として、天気予報専門メディア「tenki.jp」を運営しております。AIやビッグデータ等の技術革新を背景に、気象情報と現実社会を結びつけた新たな価値を提供する「天気3.0」へ向けて、事業拡大を図り、競争優位性を創出することで持続的な成長を目指しております。特に、天候や気温などによって影響を受けるライフスタイル領域において、気象情報と連携する新たな事業展開を模索しております。

株式会社エンバウムは、2016年9月に設立され地域活性化プロジェクトとして「温泉むすめ」のコンテンツプロデュースを行っております。「温泉むすめ」は、約3,000カ所ある日本の温泉地の中から128人のキャラクターが存在（2024年4月12日現在、その他に台湾の温泉地のキャラクター1人）し、そのすべてのイラストレーターと担当する声優が別々という特徴を有しております。プロジェクト開始以降、そのキャラクター、声優のファンを温泉地へ送客してきており、温泉地の活性化へ繋がる事業に取り組んでまいりました。また、温泉むすめのIPは、アニメやゲームのコンテンツのIPと比較して、オールライツで権利を管理していることから、相対的に短期間で事業提携が可能であり、また、低コストで開発が実現できています。そのため、継続的に地域経済とユーザーを繋ぐハブ機能を担うことができる点で優位性を有していると考えられます。

本件株式取得により、「温泉むすめ」を運営する株式会社エンバウムを連結子会社化し、同社が構築してきた全国の温泉地との取引関係を維持発展させることで、新たな事業機会の創出を見据えております。また、「温泉むすめ」のビジネスモデルは、アナログな要素が多く含まれているため、

「tenki.jp」事業で培ったメディア開発・運営の技術・ノウハウを組み入れることで、収益力の向上を図ることができると判断しております。さらには、当社グループ独自でIPを開発しプロデュースすることも可能となります。「温泉むすめ」をはじめとする当社グループ独自のIPは、ユーザーのエンターテインメント体験の向上やユーザーとのコミュニケーションの強化が図れ、気象情報とライフスタイル領域の結びつきを強化するゲートウェイとして機能する可能性が高いと考えております。

以上より、当社の新たな事業展開を加速させ、競争力強化に資するものと判断し、株式会社エンバウムの全株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2024年5月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 250,000千円

対価の種類ごとの内訳は、現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,300千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

II. 第三者割当による自己株式の処分

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年5月10日
(2) 処分した株式の種類及び数	普通株式 未定 処分株式数は、12,500,000円を、下記「(3) 処分価額」欄記載の処分価額で除した数(100株未満切捨て)とします。なお、2024年4月11日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。)である1,033円を処分価額と仮定した場合、処分株式数は12,100株となります。
(3) 処分価額	処分価額は、1,033円と4月19日(以下「条件決定日」といいます。)の直前取引日の東証終値のいずれか高い方の金額(以下「処分価額」といいます。)とします。
(4) 処分総額	処分価額に上記「(2) 処分株式数」欄記載の処分株式数を乗じた金額となります。 なお、2024年4月11日の東証終値である1,033円を処分価額と仮定した場合、処分価額の総額は12,499,300円となります。
(5) 処分先	橋本 竜氏(株式会社エンバウンド代表取締役)
(6) その他	本件自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、今後も株式会社エンバウンドの代表取締役として事業を牽引する橋本竜氏がエンバウンドの株式に代わり、当社株式の一部を保有していただき、当社株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、エンバウンド及び当社グループの業績拡大へ寄与していただけることを期待し、株式取得の交渉過程においてエンバウンドの株式取得対価の一部として当社の自己株式を割り当てる提案を行い、同氏から同意が得られたため、本件自己株式処分を行うこととしたものであります。

(保険解約による特別利益の計上)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、財務体質の強化及びキャッシュ・フローの向上の観点から、加入しておりました積立保険を解約することについて決議いたしました。これに伴い、保険積立金の簿価と解約返戻金との差額54百万円(概算)を2025年2月期第1四半期会計期間に「保険解約返戻金」として特別利益に計上いたします。